



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 関東電化工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 芳男 TEL (03) 3216-4561
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	44,193	8.1	5,780	△13.5	5,339	△18.3	3,277	3.0
19 年 3 月期	40,885	5.6	6,679	57.1	6,533	47.4	3,181	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	56.96	—	18.6	9.3	13.1
19 年 3 月期	55.33	—	19.9	12.3	16.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	58,677	18,687	31.1	317.25
19 年 3 月期	55,997	17,430	30.2	294.21

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 18,252 百万円 19 年 3 月期 16,926 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	8,225	△9,611	3,138	5,498
19 年 3 月期	6,654	△7,608	1,206	3,804

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 4.00	円 銭 4.00	円 銭 8.00	百万円 460	% 14.5	% 2.9
20 年 3 月期	円 銭 4.00	円 銭 4.00	円 銭 8.00	百万円 460	% 14.0	% 2.6
21 年 3 月期 (予想)	円 銭 4.00	円 銭 4.00	円 銭 8.00		—	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	23,000	9.6	2,300	△3.1	2,100	△9.3	1,050	△32.8	18.25
通 期	48,500	9.7	6,000	3.8	5,500	3.0	3,100	△ 5.4	53.88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、16,17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 57,546,050株 19年3月期 57,546,050株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 13,188株 19年3月期 12,304株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,006	6.9	4,878	△21.5	4,609	△24.7	2,918	△4.2
19年3月期	36,503	14.2	6,215	82.0	6,121	61.0	3,047	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	50.73	—
19年3月期	52.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	52,546	16,674	31.7	289.82
19年3月期	50,065	15,551	31.1	270.29

(参考) 自己資本 20年3月期 16,674百万円 19年3月期 15,551百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。

なお、平成20年度税制改正法案の成立を受け、平成20年4月30日に減価償却資産の耐用年数を変更する財務省令が公布されましたが、本資料に記載されている業績予想には反映しておりません。この変更を反映した業績予想につきましては数値が確定次第公表いたします。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	44,193	5,780	5,339	3,277	56円96銭
平成19年3月期	40,885	6,679	6,533	3,181	55円33銭
増減率	8.1%	△13.5%	△18.3%	3.0%	—

当期におけるわが国経済は、設備投資の拡大や企業収益の改善等により緩やかな回復基調を続けてきましたが、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や急激な円高により、景気の先行きに減速感が強まってまいりました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チャレンジ500」をキーワードとした中期経営計画の初年度にあたり、既存事業の更なる収益力強化を図るとともに、次世代成長事業の創出に向け、フッ素関連技術を活かした新規製品の開発にも力を入れてまいりました。

この結果、当期の売上高は、基礎化学品事業部門が、価格修正効果と拡販により増収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、半導体・液晶生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、441億93百万円と前期に比べ33億08百万円、8.1%の増加となりました。損益につきましては、設備投資を積極的に行ったことから減価償却費が増加し、経常利益は、53億39百万円と前期に比べ11億93百万円、18.3%の減少となりました。当期純利益は、税金費用が減少したため、32億77百万円と前期に比べ95百万円、3.0%の増加となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	基礎化学品事業部門		精密化学品事業部門		その他事業部門	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成20年3月期	11,298	△107	30,507	5,863	2,388	306
平成19年3月期	11,026	△180	27,458	6,714	2,399	129
増減率	2.5%	—	11.1%	△12.7%	△0.5%	137.7%

①基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダおよび塩酸は、販売数量の増加と原燃料価格高騰による価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは需要が好調に推移したため、それぞれ前期に比べ増収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサン、シクロヘキサノンには原燃料価格高騰による値上げにより、それぞれ前期に比べ増収となりました。シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは平成19年8月に渋川工場での生産

を停止したため、それぞれ前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、112億98百万円と前期に比べ2億72百万円、2.5%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業損失は、1億07百万円となりました（前期は営業損失1億80百万円）。

②精密化学品事業部門

（鉄系製品）

キャリヤーは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、電子部品用仮焼品が減少したため、前期に比べ減収となりました。

（フッ素系製品）

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、販売価格は低下したものの、用途先である半導体や液晶の生産が好調に推移したため販売数量が大幅に増加し、前期に比べ増収となりました。六フッ化タングステン、六フッ化硫黄、四フッ化炭素も販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。高性能エッチングガスであるヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは半導体の微細加工の進展により需要が拡大し、前期に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましても、四フッ化ケイ素は販売数量増加により、前期に比べ増収となりましたが、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要減により、前期に比べ減収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、需要の拡大により、前期に比べ大幅な増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、305億07百万円となり、前期に比べ30億48百万円、11.1%の増加となりましたが、営業利益は、58億63百万円となり、前期に比べ8億51百万円、12.7%の減少となりました。

③その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、23億88百万円となり、前期に比べ11百万円、0.5%の減少となりましたが、営業利益は、3億06百万円となり、前期に比べ1億77百万円、137.7%の増加となりました。

(3)次期（平成21年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出の緩やかな増加が期待されるものの、個人消費や設備投資は横ばいと見込まれます。米国サブプライムローン問題による影響や株式・為替市場の変動、原燃料価格の高止まりなど不透明な要因もあり、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われます。

このようななか、当社グループは、「創造的開発型企業」を目指し、中期経営計画をスタートさせております。この計画に従い、当社グループは、積極的な設備投資によるフッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコストダウンの徹底により収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発・上市に取り組んでまいります。同時に、CSRを意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、今後、半導体・液晶向けの需要増等に伴い、フッ素系ガスの販売は増加し、売上高は485億円と平成20年3月期を上回ると予想しております。経常利益も55億円と平成20年3月期を上回ると予想しております。

セグメント別には、精密化学品事業部門およびその他事業部門は増収を予想しております。基礎化学品事業部門は減収の見込みであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	48,500	6,000	5,500	3,100	53円88銭
平成20年3月期	44,193	5,780	5,339	3,277	56円96銭
増減率	9.7%	3.8%	3.0%	△5.4%	△5.4%

2. 財政状態に関する分析

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ16億94百万円増加し、54億98百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が減少したこと等により、前期に比べ収入が15億71百万円増加し、キャッシュ・フローは82億25百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

積極的な設備投資により支出が増加したため、前期に比べ支出が20億02百万円増加し、キャッシュ・フローは△96億11百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、前期に比べ収入が19億32百万円増加し、キャッシュ・フローは31億38百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	26.2%	28.6%	29.8%	30.2%	31.1%
時価ベースの自己資本比率	75.1%	49.1%	93.3%	69.4%	53.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	3.7	4.2	3.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	17.0	16.2	20.1	19.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(2)次期（平成21年3月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が増加するため、平成20年3月期に比べ収入が増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、平成20年3月期とほぼ同水準であると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成20年3月期に比べ収入が減少すると見込んでおります。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、平成20年5月27日の取締役会にて、1株につき4円とさせていただき予定です。すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、8円となります。

また、次期（平成21年3月期）の年間配当金については、今期（平成20年3月期）同様、8円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものですが、当社グループに係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

(1)特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2)原燃料価格の変動

当社グループは、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(3)事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

II. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

III. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成19年度より、新中期経営計画「チャレンジ500」をスタートさせております。本計画においては、この3年間を、次の10年を見据えた新たなステージへの飛躍、成長基盤づくりの期間と位置づけ、「キラリと光る特色ある創造的開発型企业」を目指し、既存事業の更なる収益力強化と、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の創出に注力してまいります。なお、サブタイトルである「チャレンジ500」は、売上高目標にとどまらず、「目標に向かってチャレンジしていく企業文化への変革」という意味を込めたものであります。

(1) 中期経営計画「企業目標」

① 既存事業の更なる収益力強化

既存事業については、更なるシェア拡大、技術改良（生産革新）による競争力強化、品質の向上、コストダウンの徹底により、収益力の強化を図るとともに、原料調達・研究開発体制を含めて、事業戦略を再構築する。

② 新規製品の創出

新規製品の創出については、当社の強みを活かした分野に特化し、規模は大きくなくとも、最先端分野で必要不可欠とされるようなオンリーワン製品の開発に注力する。また、そのための経営資源も積極的に投入し、次世代成長事業の早期創出を図る。

③ 社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくり

①、②を推進していくため、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指す。

(2) 中期経営計画「数値目標（平成21年度）」

売上高 : (単体) 500 億円、(連結) 550 億円

営業利益 : (単体) 75 億円、(連結) 80 億円

ROA : (単体) 12%

※ROA：総資産利益率、営業利益を総資産で除した数値。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,915		4,723		807
2 受取手形及び売掛金		13,052		12,328		△724
3 有価証券		—		999		999
4 たな卸資産		6,206		6,409		202
5 繰延税金資産		604		577		△27
6 その他		544		893		348
貸倒引当金		△47		△32		15
流動資産合計		24,276	43.4	25,899	44.1	1,622
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		5,744		6,858		1,113
2 機械装置及び運搬具		9,289		12,001		2,711
3 工具器具及び備品		—		3,220		3,220
4 土地		2,310		2,368		58
5 建設仮勘定		2,266		516		△1,750
6 その他		2,704		—		△2,704
有形固定資産合計		22,316	39.9	24,965	42.6	2,649
(2) 無形固定資産		698	1.2	589	1.0	△108
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		8,094		5,704		△2,389
2 繰延税金資産		146		1,017		871
3 その他		477		510		33
貸倒引当金		△11		△9		1
投資その他の資産合計		8,706	15.5	7,223	12.3	△1,482
固定資産合計		31,720	56.6	32,778	55.9	1,058
資産合計		55,997	100.0	58,677	100.0	2,680

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	7,254		7,695		440
2	短期借入金	8,753		8,203		△550
3	一年以内に返済する長期借入金	3,324		3,824		500
4	未払法人税等	2,032		1,073		△959
5	役員賞与引当金	52		56		3
6	その他	4,398		2,869		△1,529
	流動負債合計	25,816	46.1	23,722	40.4	△2,094
II 固定負債						
1	長期借入金	9,833		13,535		3,701
2	繰延税金負債	255		15		△240
3	退職給付引当金	1,892		1,866		△26
4	役員退職慰労引当金	353		107		△245
5	その他	414		743		328
	固定負債合計	12,750	22.8	16,268	27.8	3,517
	負債合計	38,567	68.9	39,990	68.2	1,423
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	2,877	5.1	2,877	4.9	—
2	資本剰余金	1,614	2.9	1,614	2.7	—
3	利益剰余金	10,019	17.9	12,836	21.9	2,816
4	自己株式	△5	△0.0	△6	△0.0	△0
	株主資本合計	14,505	25.9	17,321	29.5	2,816
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	2,272	4.0	858	1.5	△1,414
2	繰延ヘッジ損益	△0	△0.0	0	0.0	0
3	為替換算調整勘定	148	0.3	72	0.1	△76
	評価・換算差額等合計	2,421	4.3	930	1.6	△1,490
III 少数株主持分						
	少数株主持分	503	0.9	434	0.7	△68
	純資産合計	17,430	31.1	18,687	31.8	1,257
	負債純資産合計	55,997	100.0	58,677	100.0	2,680

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,885	100.0	44,193	100.0	3,308	
II 売上原価			27,993	68.5	31,577	71.5	3,583	
売上総利益			12,891	31.5	12,616	28.5	△274	
III 販売費及び一般管理費			6,211	15.2	6,835	15.4	624	
営業利益			6,679	16.3	5,780	13.1	△899	
IV 営業外収益								
1 受取利息		4			9			
2 受取配当金		90			106			
3 試作品等売却代		48			96			
4 団体定期保険金		23			58			
5 為替差益		26			—			
6 産業廃棄物処理代		28			56			
7 雑収入		130	353	0.9	151	478	1.1	125
V 営業外費用								
1 支払利息		330			432			
2 たな卸資産廃却損		35			—			
3 為替差損		—			219			
4 雑損失		133	499	1.2	267	919	2.1	420
經常利益			6,533	16.0		5,339	12.1	△1,193
VI 特別利益								
1 受取損害保険金		40			—			
2 投資有価証券売却益		152	193	0.4	11	11	0.0	△182
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		502			330			
2 減損損失		204			—			
3 投資有価証券評価損		—	706	1.7	15	346	0.8	△360
税金等調整前当期純利益			6,019	14.7		5,004	11.3	△1,015
法人税、住民税及び事業税		2,500			1,779			
法人税等調整額		244	2,745	6.7	△71	1,708	3.9	△1,036
少数株主利益			93	0.2		18	0.0	△74
当期純利益			3,181	7.8		3,277	7.4	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,525	7,332	△47	11,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△228		△228
剰余金の配当			△230		△230
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			3,181		3,181
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		89		43	133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	89	2,686	41	2,818
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,614	10,019	△5	14,505

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,202	—	87	3,290	432	15,410
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△228
剰余金の配当						△230
利益処分による役員賞与						△35
当期純利益						3,181
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△930	△0	60	△869	70	△798
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△930	△0	60	△869	70	2,020
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,272	△0	148	2,421	503	17,430

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,614	10,019	△5	14,505
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△460		△460
当期純利益			3,277		3,277
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,816	△0	2,816
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,614	12,836	△6	17,321

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,272	△0	148	2,421	503	17,430
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△460
当期純利益						3,277
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,414	0	△76	△1,490	△68	△1,559
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,414	0	△76	△1,490	△68	1,257
平成20年3月31日 残高 (百万円)	858	0	72	930	434	18,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		6,019	5,004	△1,015
2 減価償却費		3,823	5,079	1,255
3 減損損失		204	—	△204
4 支払利息		330	432	102
5 固定資産除却損		502	330	△171
6 売上債権の増減額		△899	651	1,550
7 たな卸資産の増減額		△1,456	△253	1,203
8 仕入債務の増減額		328	564	236
9 その他流動資産の増減額		△80	△341	△260
10 その他流動負債の増減額		△53	△27	26
11 その他		△227	△175	52
小計		8,491	11,265	2,774
12 利息の支払額		△315	△429	△113
13 法人税等の支払額		△1,616	△2,725	△1,109
14 その他		94	115	20
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,654	8,225	1,571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△6,867	△9,081	△2,213
2 投資有価証券の取得による支出		△498	△135	363
3 その他		△242	△394	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,608	△9,611	△2,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		519	△550	△1,069
2 長期借入れによる収入		4,713	7,550	2,836
3 長期借入金の返済による支出		△3,707	△3,347	359
4 配当金の支払額		△460	△460	△0
5 少数株主に対する配当金の支払額		△10	△11	△0
6 その他		152	△40	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,206	3,138	1,932
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39	△59	△99
V 現金及び現金同等物の増減額		291	1,694	1,402
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,513	3,804	291
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,804	5,498	1,694

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p> ₁ 其他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> ₁ 其他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、製品、仕掛品、主要原材料の評価基準及び評価方法については、当連結会計年度より総平均法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、当社の生産形態により合致する原価計算システムを導入したことに伴い、評価方法の見直しを行った結果、より合理的かつ適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ300百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は107百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。 なお、当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員の退任時に当該総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額215百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,927百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度末残高は0百万円)は金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「工具器具及び備品」は前連結会計年度末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具及び備品」の金額は、2,704百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「産業廃棄物処理代」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「産業廃棄物処理代」の金額は28百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度の営業外費用の「たな卸資産廃却損」は金額的重要性が乏しくなりましたので、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「たな卸資産廃却損」の金額は、18百万円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,026	27,458	2,399	40,885	—	40,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,115	2,115	(2,115)	—
計	11,026	27,458	4,515	43,000	(2,115)	40,885
営業費用	11,206	20,774	4,386	36,337	(2,132)	34,205
営業利益 (又は営業損失△)	△180	6,714	129	6,663	16	6,679
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	10,778	39,509	2,867	53,155	2,841	55,997
減価償却費	332	3,570	96	3,999	(175)	3,823
減損損失	204	—	—	204	—	204
資本的支出	1,356	6,921	37	8,315	(162)	8,153

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業…化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,932百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,298	30,507	2,388	44,193	—	44,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,115	3,115	(3,115)	—
計	11,298	30,507	5,504	47,309	(3,115)	44,193
営業費用	11,405	24,644	5,197	41,247	(2,833)	38,413
営業利益 (又は営業損失△)	△107	5,863	306	6,062	(282)	5,780
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,343	42,561	3,059	54,964	3,712	58,677
減価償却費	382	4,817	77	5,277	(197)	5,079
資本的支出	483	7,759	40	8,283	(439)	7,844

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,014百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「基礎化学品事業」で3百万円、「精密化学品事業」で295百万円、「その他の事業」で1百万円増加し、営業利益は「精密化学品事業」で295百万円、「その他事業」で1百万円減少し、営業損失は「基礎化学品事業」で3百万円増加しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「基礎化学品事業」で17百万円、「精密化学品事業」で86百万円、「その他事業」で3百万円増加し、営業利益は「精密化学品事業」で86百万円、「その他事業」で3百万円減少し、営業損失は「基礎化学品事業」で17百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,351	7,533	40,885	—	40,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,586	83	7,669	(7,669)	—
計	40,937	7,617	48,554	(7,669)	40,885
営業費用	34,677	7,197	41,875	(7,669)	34,205
営業利益	6,259	419	6,679	0	6,679
II 資産	51,917	3,385	55,302	694	55,997

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,932百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

4 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,041	10,152	44,193	—	44,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,287	77	9,365	(9,365)	—
計	43,328	10,230	53,559	(9,365)	44,193
営業費用	38,223	9,729	47,953	(9,539)	38,413
営業利益	5,105	500	5,606	174	5,780
II 資産	53,366	3,788	57,155	1,522	58,677

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,014百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が300百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が107百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	14,184	1,858	16,042
連結売上高(百万円)	—	—	40,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7	4.5	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、台湾、中国

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	16,997	1,639	18,636
連結売上高(百万円)	—	—	44,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	3.7	42.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、台湾、中国

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	294円21銭	1株当たり純資産額	317円25銭
1株当たり当期純利益	55円33銭	1株当たり当期純利益	56円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純利益	
	3,181百万円		3,277百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	3,181百万円		3,277百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数	57,498,880株	普通株式の期中平均株式数	57,533,171株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		2,103		2,245	142
2	受取手形		1,856		2,238	381
3	売掛金		9,934		8,987	△946
4	有価証券		—		999	999
5	製品		1,412		1,729	317
6	原材料		894		1,413	519
7	仕掛品		1,955		1,545	△409
8	貯蔵品		635		282	△352
9	前渡金		—		21	21
10	前払費用		50		57	6
11	繰延税金資産		344		390	45
12	その他		231		528	296
	貸倒引当金		△11		△11	0
	流動資産合計		19,406	38.8	20,428	1,022
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	6,591		7,839		
	減価償却累計額	2,402	4,188	2,552	5,287	1,098
2	構築物	3,850		3,824		
	減価償却累計額	2,458	1,392	2,413	1,411	19
3	機械及び装置	39,158		45,852		
	減価償却累計額	29,739	9,418	33,436	12,415	2,997
4	車両及び運搬具	131		146		
	減価償却累計額	96	35	104	42	6
5	工具器具及び備品	5,719		6,706		
	減価償却累計額	3,023	2,695	3,487	3,219	523
6	土地		2,089		2,147	58
7	建設仮勘定		2,278		529	△1,748
	有形固定資産合計		22,098	44.1	25,053	2,954

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		681		571		△110
2 その他		5		5		—
無形固定資産合計		687	1.4	576	1.1	△110
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		7,333		5,195		△2,138
2 関係会社株式		259		259		—
3 従業員長期貸付金		20		21		0
4 長期前払費用		54		58		4
5 繰延税金資産		—		735		735
6 その他		213		223		10
貸倒引当金		△9		△7		2
投資その他の資産合計		7,872	15.7	6,487	12.4	△1,384
固定資産合計		30,658	61.2	32,117	61.2	1,458
資産合計		50,065	100.0	52,546	100.0	2,481

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	1,203		1,344		141
2	買掛金	3,025		2,910		△115
3	短期借入金	7,862		7,262		△600
4	一年以内に返済する長期借入金	3,230		3,740		510
5	未払金	2,424		850		△1,574
6	未払費用	895		831		△64
7	未払法人税等	1,771		884		△886
8	預り金	34		55		20
9	設備関係支払手形	1,675		2,183		508
10	役員賞与引当金	37		36		△1
	流動負債合計	22,160	44.2	20,098	38.3	△2,061
II 固定負債						
1	長期借入金	9,759		13,419		3,660
2	繰延税金負債	223		—		△223
3	退職給付引当金	1,783		1,750		△32
4	役員退職慰労引当金	252		—		△252
5	その他	334		603		268
	固定負債合計	12,353	24.7	15,773	30.0	3,419
	負債合計	34,514	68.9	35,872	68.3	1,357

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,877		2,877	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,524		1,524		
資本剰余金合計			1,524		1,524	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		436		436		
(2) その他利益剰余金						
配当準備金		371		371		
別途積立金		4,608		4,608		
繰越利益剰余金		3,591		6,050		
利益剰余金合計			9,007		11,465	2,458
4 自己株式			△5		△6	△0
株主資本合計			13,403	26.8	15,861	2,458
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			2,148		813	△1,334
2 繰延ヘッジ損益			△0		0	0
評価・換算差額等合計			2,148	4.3	813	△1,334
純資産合計			15,551	31.1	16,674	1,123
負債純資産合計			50,065	100.0	52,546	2,481

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,503	100.0		39,006	100.0	2,502
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		995			1,412			
2 当期製品製造原価		22,340			25,780			
3 当期商品仕入高		3,213			2,983			
合計		26,550			30,177			
4 他勘定振替高		45			85			
5 期末製品たな卸高		1,412	25,092	68.7	1,729	28,361	72.7	3,269
売上総利益			11,411	31.3		10,644	27.3	△766
III 販売費及び一般管理費			5,195	14.3		5,766	14.8	570
営業利益			6,215	17.0		4,878	12.5	△1,337
IV 営業外収益								
1 受取利息		0			1			
2 受取配当金		139			203			
3 試作品等売却代		53			96			
4 団体定期保険金		—			58			
5 産業廃棄物処理代		—			56			
6 固定資産等賃貸料		20			20			
7 雑収入		137	351	1.0	93	529	1.3	177
V 営業外費用								
1 支払利息		312			414			
2 たな卸資産廃却損		35			—			
3 為替差損		—			184			
4 一時休止資産等の 減価償却費		47			39			
5 雑損失		49	445	1.2	160	798	2.0	352
経常利益			6,121	16.8		4,609	11.8	△1,512

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 受取損害保険金		40		—		
2 投資有価証券売却益		—	40	11	11	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		501		374		
2 減損損失		204		—		
3 投資有価証券評価損		—	706	15	389	1.0
税引前当期純利益			5,456		4,230	10.8
法人税、住民税及び事 業税		2,145		1,410		
法人税等調整額		263	2,408	△98	1,311	3.3
当期純利益			3,047		2,918	7.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		12,019	52.5	13,071	51.5
II 労務費		3,516	15.4	2,485	9.8
III 経費		7,335	32.1	9,814	38.7
(減価償却費)		(3,546)		(4,173)	
(その他)		(3,789)		(5,640)	
当期総製造費用		22,871	100.0	25,371	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,440		1,955	
合計		24,311		27,326	
期末仕掛品たな卸高		1,955		1,545	
他勘定振替高	※2	15		—	
当期製品製造原価		22,340		25,780	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

※2 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
営業外費用	15百万円	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	1,032	6,448	△3	10,845
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△230	△230		△230
剰余金の配当							△230	△230		△230
利益処分による役員賞与							△28	△28		△28
当期純利益							3,047	3,047		3,047
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	2,559	2,559	△2	2,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	3,591	9,007	△5	13,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,025	—	3,025	13,870
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△230
剰余金の配当				△230
利益処分による役員賞与				△28
当期純利益				3,047
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△877	△0	△877	△877
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△877	△0	△877	1,680
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,148	△0	2,148	15,551

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					配当準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	3,591	9,007	△5	13,403	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△460	△460		△460	
当期純利益							2,918	2,918		2,918	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	2,458	2,458	△0	2,458	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	6,050	11,465	△6	15,861	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,148	△0	2,148	15,551
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△460
当期純利益				2,918
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△1,334	0	△1,334	△1,334
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,334	0	△1,334	1,123
平成20年3月31日 残高 (百万円)	813	0	813	16,674

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用して おります。 （評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して おります。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・仕掛品・主要原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法を採用してあり ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・仕掛品・主要原材料 月別移動平均法による原価法を採用してあり ます。 その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>（会計方針の変更） 製品、仕掛品、主要原材料の評価基準及び評価方法に ついては、当事業年度より総平均法による原価法から 月別移動平均法による原価法に変更しております。こ の変更は、当社の生産形態により合致する原価計算シ ステムを導入したことに伴い、評価方法の見直しを 行った結果、より合理的かつ適正な期間損益計算を 図るために行ったものであります。 この変更による財務諸表に与える影響は軽微であり ます。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年度4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ296百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は97百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ101百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員の退任時に当該総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額215百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,551百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) —————</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「一時休止資産等の減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「一時休止資産等の減価償却費」の金額は30百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「貯蔵品」に含めて表示していた補助材料は当期より「原材料」に含めて表示しております。 なお、前期の流動資産の「貯蔵品」に含まれている補助材料は376百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「団体定期保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「団体定期保険金」の金額は2百万円であります。 2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「産業廃棄物処理代」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「産業廃棄物処理代」の金額は28百万円であります。 3. 当期の営業外費用の「たな卸資産廃却損」は金額的重要性が乏しくなりましたので、「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外費用の「雑損失」に含まれている「たな卸資産廃却損」の金額は18百万円であります。 4. 当期の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「為替差益」の金額は6百万円であります。</p>